

検討の方向性について

平成 24 年 4 月 13 日
経済財政政策担当大臣

- 我が国経済は、過去 10 年以上にわたり、デフレ状況からの脱却を果たせていない。デフレ脱却と経済活性化に向け、「デフレ脱却等経済状況検討会議」においては、
- ① 復興需要が順調に実現してきているか、その後、民間需要主導の成長にうまくつなげていけるかなど、足下の経済状況を注意深く点検しながら、体系的かつ効果的な経済政策を検討する。
 - ② 当面、足下から平成 25 年度までを主に念頭において経済政策のあり方を検討する。

1. デフレの経済・財政への影響

- デフレの継続により、我が国経済・財政への悪影響が続いている。
 - デフレは実質金利を高止まりさせること等を通じて、消費や投資を抑制し、経済活動に悪影響をもたらしている。
 - 経済活動の停滞は税収の減少等をもたらし、財政収支にも悪影響をもたらしている。
- 政府・日本銀行は、緊密な連携の下、デフレ脱却に取り組んできており、市場には一部変化の兆しもみられる。この方向を確かなものとし、一層の改善を実現していく必要がある。
- 目指すべきは、緩やかな物価上昇を安定的に実現することである。インフレの昂進は経済活動を攪乱し、財政にも悪影響をもたらすことに留意する必要がある。

2. デフレ脱却に向けた体系的な取組

- デフレの背景には、①需給ギャップの存在に加えて、②デフレ予想の定着、③予想成長率の低迷がある。
- デフレ脱却と経済活性化に向けては、マクロ経済政策（財政政策、金融政策）と同時に、生産、分配、支出にわたる経済の好循環を制約している構造的要因の是正が重要。こうした総合的な取組により、需給ギャップや予想物価上昇率、予想成長率を改善していくことを目指す。

- 具体的には、経済の悪循環につながっている以下のような要因に対処することが必要。
 - ① 支出面
 - 潜在的な需要が抑制されている可能性 等
 - ⇒ 需要不足・需給ギャップの発生、継続
 - ② 生産面
 - 企業、家計の余力が低下し、人的資本の蓄積が不足
 - より高い所得を得られる分野への人材や企業の移動が行いにくい
 - 交易条件が悪化しやすい 等
 - ⇒ 生産が所得（賃金、収益）の増加に結びつかず
 - ③ 分配面
 - 現役世代の負担が大きく余裕が少ない
 - 正規雇用・非正規雇用の格差が大きい 等
 - ⇒ 現役世代の多くが支出を拡大する余裕がない

3. 物価等経済状況の検討

- 物価の動向やその背景（需給ギャップや予想物価上昇率等）を含めた経済状況を幅広く、総合的に点検する。
- さらに、デフレ脱却に向けた取組の進捗状況を点検する。